



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	5/18（月）～5/24（日）
先週・今週の振り返り	5/4（月）～5/14（木）
来週の注目点	5/18（月）～5/24（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



AI・半導体相場と各国の長期金利の動向

	 米国	 日本	 欧州
月 5/18	5月NAHB住宅市場指数		G7財務相・中銀総裁会議 (パリ、-19日) EU外相理事会
火 5/19	4月中古住宅仮契約指数 フィテラルフィア連銀総裁講演	1-3月期GDP 3月第3次産業活動指数	欧：3月貿易統計 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 英：3月失業率、週平均賃金
水 5/20	4月FOMC議事録	4月訪日外客数	独：4月生産者物価指数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数 英：3月住宅価格指数
木 5/21	5月フィテラルフィア連銀製造業景況指数 4月住宅着工件数 5月PMI	4月貿易統計 3月機械受注 5月PMI 4月新築分譲マンション市場動向 小枝日銀審議委員講演 日銀債券市場参加者会合 (-22日)	欧：3月経常収支 欧：5月PMI 欧：5月消費者信頼感指数 欧：欧州委員会春季経済見通し 独：5月PMI 英：5月PMI
金 5/22		4月消費者物価指数	欧：1-3月期妥結賃金 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：5月IFO企業景況感指数 英：4月小売売上高
土 5/23			
日 5/24			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 5/18		中：4月鉱工業生産 中：4月小売売上高 中：1-4月固定資産投資 中：4月不動産投資 中：4月70都市住宅価格 星：4月非石油地場輸出 泰：1-3月期GDP	土：4月失業率 露：1-3月期経常収支 伯：3月経済活動指数
火 5/19	豪：ハンターRBA総裁補佐 講演 豪：5月ウエストパック消費 者信頼感指数 豪：RBA理事会（5月5日 開催分）の議事要旨 加：4月消費者物価指数 加：3月住宅建設許可金額	比：4月総合収支 馬：4月消費者物価指数	
水 5/20	豪：4月ウエストパック景気 先行指数	中：LPR公表 尼：金融政策決定会合 馬：4月貿易統計	土：4月住宅価格指数 南ア：4月消費者物価指数 南ア：3月小売売上高
木 5/21	NZ：4月貿易統計 豪：4月雇用統計	韓：4月生産者物価指数 印：5月PMI 泰：*4月貿易統計（通関 ベース）	露：4月生産者物価指数 墨：3月小売売上高
金 5/22	NZ：1-3月期小売売上高 加：3月小売売上高	尼：1-3月期国際収支	土：4月貿易統計 土：5月設備稼働率 土：4月外国人観光客数 墨：3月経済活動指数
土 5/23			
日 5/24			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



先週・今週の振返り

株価はAIハイテク株主導で最高値更新

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は全般的に上昇した。短期ゾーンは原油高の影響で期待インフレの上昇が大きかった一方、中期ゾーン以降は経済サプライズ指数が高水準を保っているように実質金利の上昇が大きかった。FF金利先物では来年7月にかけてほぼ1回の利上げが織り込まれた。
- **4月の食品とエネルギーを除くCPI**は前月比+0.4%と予想の同+0.3%を上回り、3月の同+0.2%から加速した。財価格は同+0.0%と横ばいだったものの、サービス価格が同+0.5%と上昇をけん引した。各種基調値も反発しており、当面はインフレリスクを意識する展開が続く公算が大きい。
- 4月小売売上高は総合、GDP算出ベースともに前月比+0.5%と、市場予想並みだった。後者はコア財CPIで割り引いた実質ベースで見ても同+0.4%だった。2カ月連続で鈍化しているとはいえ、ガソリン高の逆風にもかかわらず、堅調さを維持した。

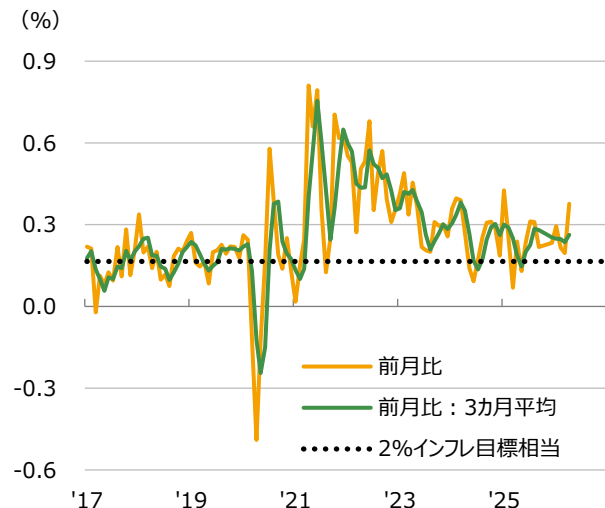
株式

- 前週末から14日までのS&P500の騰落率は+1.4%。**AIハイテク株主導で7,500突破。**
- 11日は+0.2%と小幅続伸したが、12日は▲0.2%と反落。SOXが▲3.0%安。4月CPIの予想比上振れを受けた金利上昇や、米・イラン和平協議の難航に伴う原油高が重石に。13日は+0.6%と反発。米中首脳会談への期待や、トランプ大統領訪中にエヌビディアCEOが急きょ同行したことが好感され、AIハイテク株が巻き返した。14日は+0.8%。米政府が中国企業10社にエヌビディア製半導体輸出を許可し同社株が大幅高。好決算のシスコシステムズが急騰。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は1日から14日まで+0.3%。長期金利が節目の4.5%に近く中、金利敏感なタワー、ネットリース、簡易住宅が下落した。一方、決算発表を受け、冷蔵倉庫、ヘルスケア、ホテルが上昇。

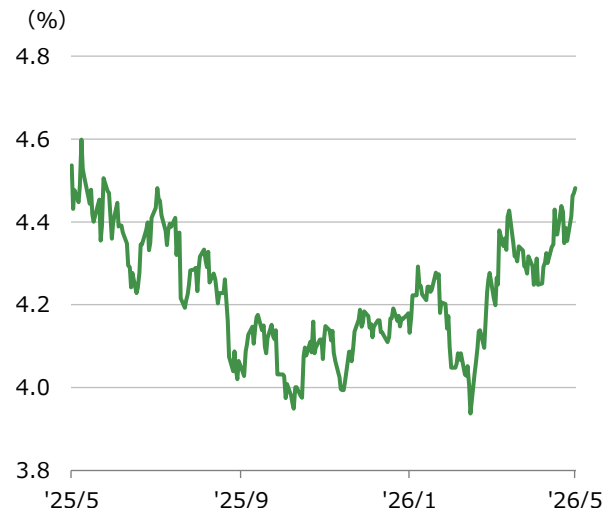
米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※2025年10・11月分は欠損値
 ※直近値は2026年4月

(出所) 米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算とAI半導体相場

経済・金利

- 経済指標は主に21日（木）5月PMIなどが発表予定。FRB関連では20日（水）4月FOMC議事録が公表予定。
- 来週は注目度の高い経済指標に乏しい。PMIなどで企業センチメントが悪化したとしても、中東情勢に伴う原油高や供給制約の影響として解釈される公算が大きい。FRBの関心がインフレに向かっている現状では、景気指標が下振れても、利上げ期待が剥落する可能性は低いだろう。
- 4月FOMCでは、声明文における利下げバイアスの削除を求めて、3名が反対票を投じた。また、投票権を持たない参加者の間でも、FOMC後に反対票に賛同する者がいる。FOMC全体で金融政策スタンスの中立化を求める参加者が、従来よりも増えている可能性が高い。もっとも、市場は既に利下げ打ち止めに加え、向こう1年強での利上げを織り込み始めている。このため、今回の議事録が従来よりタカ派化しても、新たな相場材料となる公算は小さい。

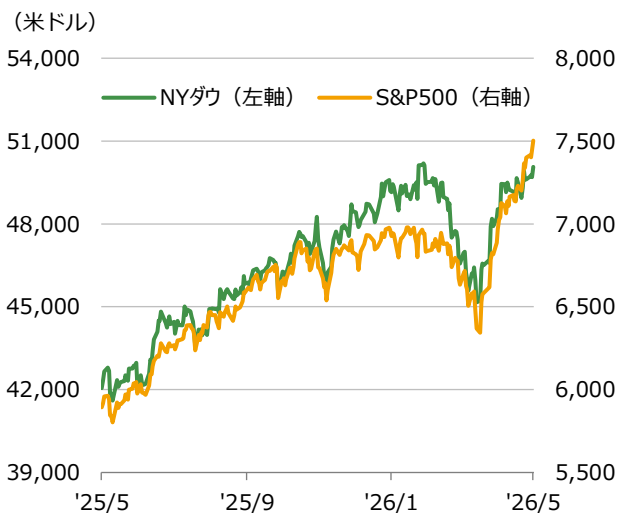
株式

- 26年2-4月期決算は**20日（水）エヌビディア**、21日（木）ウォルマートを予定。
- 1-3月期決算でビッグテック各社が示した巨額設備投資を見る限り、エヌビディアの業績が引き続き好調である可能性は高い。一方、直近2四半期の決算では、次期売上見通しが事前予想を上回っても、それさえ「織り込み済み」として株価の上昇は限定的、という展開が続いている。今回は相場の地合いとしては好決算がAI半導体相場を素直に加速させる公算が大きいと考えられるが、場合によっては利益確定売りでAI半導体相場が小休止する可能性もあり要注目。

REIT

- REITへのM&A提案が増加する中、来週多数開催される年次株主総会における株主の反応を確認したい。また、商業施設では最大のイベントであるICSCラスベガスや、TJXなどテナントの小売企業決算にも注目。

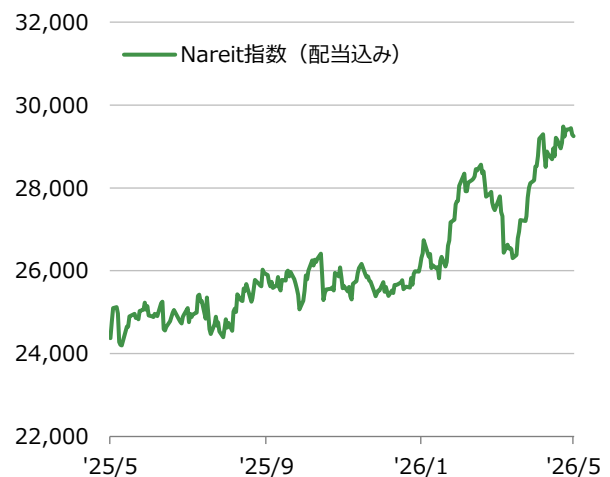
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

先週・今週の
振返り

米中首脳会談への期待や好決算で堅調

経済・金利

- 国内金利は、超長期ゾーンを中心に上昇。トランプ米大統領は、戦闘終結に向けた提案に対するイランの回答について「全く受け入れられない」と表明しており、交渉は難航している。ホルムズ海峡の航行正常化には時間を要するとの見方が強まる中、原油価格は高止まりしており、インフレ懸念は根強い。10年BEI（インフレ期待）は、日銀の物価安定目標である2.0%を上回り、2.1%台まで上昇した。加えて、米CPI等の上振れを受けた米金利の上昇も、国内金利への上昇圧力として作用した。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、1日から14日まで2.2%下落。スポンサーの三井不動産の決算におけるガイダンスが「物足りない」と評価されたことも手伝い、指数構成比最大の日本ビルファンドの下落が目立った。一方、4月の東京ビジネス地区のオフィス賃料は上昇傾向が確認された。

株式

- 15日前場までの前週末比は、日経平均株価▲1.4%、TOPIX+0.9%、グロース250は▲3.0%。**米中首脳会談**を前に中東情勢の改善や米中関係改善による企業活動への好影響期待などから堅調に推移。**AI・半導体関連**などの好決算を受けた急騰が目立ったほか、**株主還元**の拡大が好感された。一方、期待を下回る決算発表で急落する銘柄も。ソフトウェア関連などは引き続き物色の圏外。また、**4月米CPI・PPI**の伸びの加速を受けてインフレ懸念が高まったことや日銀の利上げ観測の高まりなどから、国内の長期金利は約29年ぶりの水準まで上昇。これを受けて先週とは一転してバリュー株の上昇が目立った。
- 業種別では、卸売、保険、自動車、銀行などが上昇した。一方、その他製品、不動産、機械などが下落した。個別では、東海カーボン、住友大阪セメント、古河電気工業などが大幅に上昇した。一方、JX金属、ネクソン、西武Hなどが下落した。

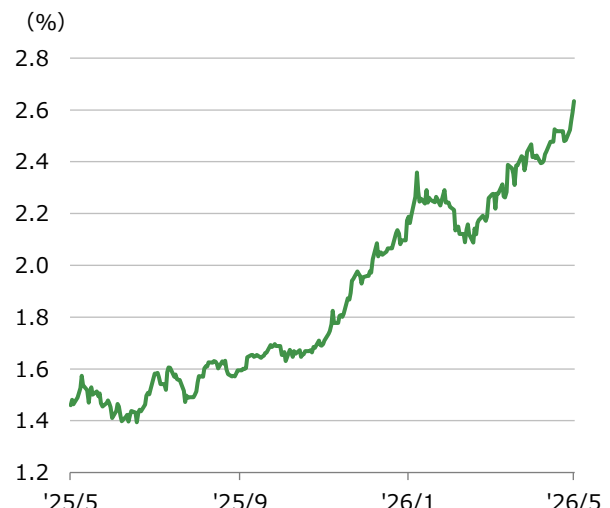
日本：ブレイク・イーブン・インフレ率（10年）



※直近値は2026年5月14日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ホルムズ海峡通航状況、エヌビディア決算

経済・金利

- 国内金利の上昇ペースは足元で加速している。中東情勢の不透明感を背景に原油価格は高止まりしており、インフレ懸念が意識される中、「悪い金利上昇」が国内株にも下押し圧力として作用している。インフレ経済への構造転換に加え、日本ではインフレ予想が実際の物価動向に左右されやすいことを踏まえると、エネルギーショックであっても、最近の物価上昇が基調的な物価上昇率の上振れにつながる可能性がある。この点、長期インフレ期待の安定性が重要であり、10年BEIの動向に注目。

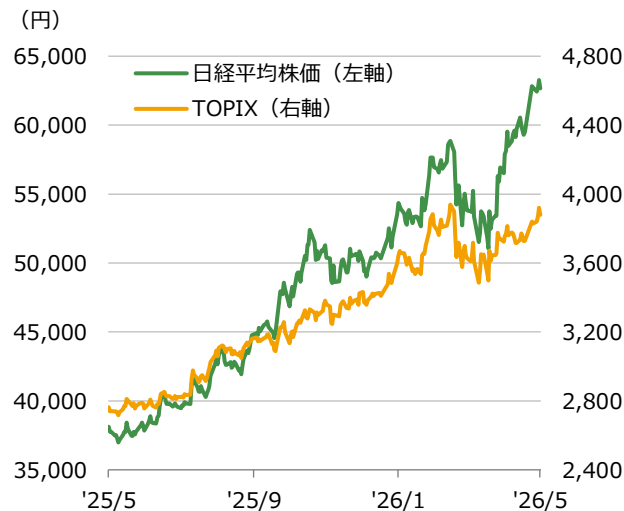
REIT

- ホテル型リートへの関連が深い、4月の訪日外客統計が発表される。3月の訪日外客数およびホテル型リートの実績では、中東情勢の悪化の影響は軽微にとどまったが、原油高が継続していることから影響が徐々に顕在化する可能性もあり、引き続き注意が必要である。

株式

- **米中首脳会談**を受けてホルムズ海峡の通航状況など中東情勢に改善が見られるか。**米エヌビディア**の決算発表。良好な決算が期待されているがAI・半導体関連株の上昇に過熱感が見られ無難に通過できるか。先行きの見通しや新製品の動向などに注目。
- 経済指標では、1-3月期GDPは政府の物価高対策の効果で成長加速が期待される。長期金利が約29年ぶりの水準まで上昇しており、日銀債券市場参加者会合などで、利上げ織り込みや為替に動きが見られるか。
- **3月期企業決算発表**が出揃う。データセンターや半導体などAI投資拡大の恩恵を受ける企業が好調だが上昇に過熱感が見られる銘柄も。また、中東情勢の会社計画への織り込みはまちまちで、調達リスクを意識した企業の前倒し需要発生の可能性にも留意。一方、企業の株主に対する姿勢の改善は好印象。中期経営計画を発表する企業が大幅に増加し、多くの地銀が大幅増配を発表するなど**株主還元**拡大もポジティブ。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏のPMI 英国の雇用指標・CPI

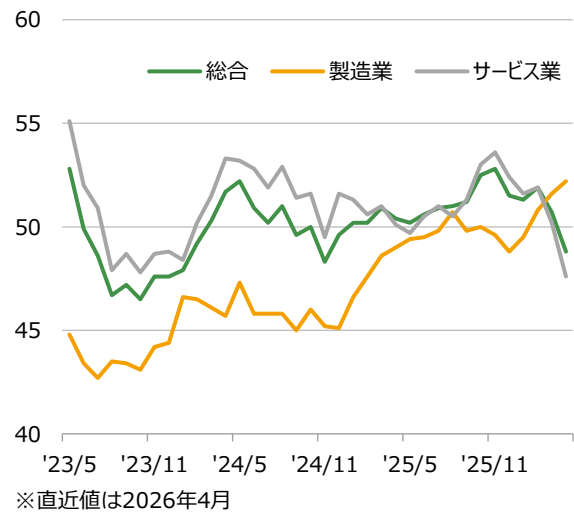
先週・今週の振り返り

- 英国で7日に実施された**統一地方選挙**では、与党労働党が6割近い議席を失う惨敗を喫した。労働党の支持率は従前から低迷していたが、今回の選挙結果を受けてスターマー首相の辞任を求める声が強まっており、水面下での動きも報じられている。後任候補次第だが、労働党内の左派勢力が強まれば、財政悪化への懸念が一段と高まろう。その可能性を織り込んでか、英国の10年国債利回りは一時5%を上回った。当面の金利動向を大きく左右するのは中東情勢に起因するエネルギー価格の動きだが、英国については財政リスクへの警戒を怠れない。

来週の注目点

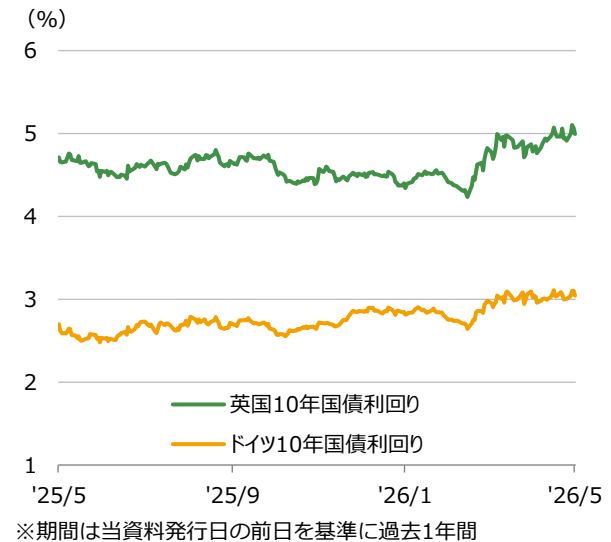
- 最大の注目点は21日（木）発表の**ユーロ圏の5月PMI**。4月は総合で48.8と2024年12月以来となる50割れに陥った。3、4月とも、製造業では中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から在庫積み増しの動きが強まり、入荷が遅延した。一方、サービス業は中東情勢の悪化により関連産業を中心に活動が停滞した。価格指数は製造業、サービス業とも上昇が顕著であった。価格指数がさらに上昇するようであれば、ECBの6月の利上げの確度は一段と高まろう。
- 英国では**3月雇用関連指標と4月消費者物価指数**が発表される。2月失業率は低下したが、労働参加率の低下によるもので、事業所調査ベースの雇用者数は減少し、時間当たり賃金の伸びも鈍化が続くなど、全体として雇用情勢の悪化傾向に変化はない。消費者物価指数は3月は総合で上振れたが、コアは落ち着いていた。しかし、コアの伸びも加速してくるようであれば、BOEは雇用情勢の悪化との狭間で難しい判断を迫られよう。現時点で市場はBOEの6月の利上げを4分の1程度しか織り込んでいないが、7月の利上げはほぼ織り込んでいる。物価安定を唯一の責務とするECBと比較すると、BOEは1カ月の猶予が与えられている格好。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 中東情勢と為替介入

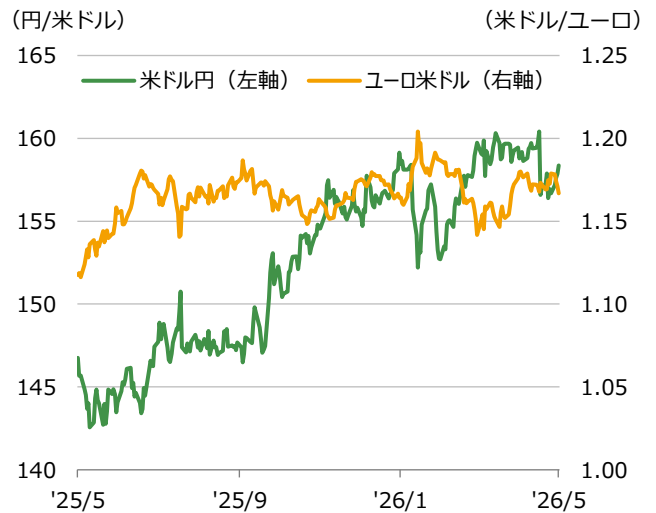
先週・今週の振り返り

- 先週前半、米国がホルムズ海峡の船舶航行支援を始めるなかで米軍によるイラン船舶攻撃があり、原油高・米ドル高により米ドル円は6日に157.93円まで上昇。その後、**円買い・米ドル売りの為替介入**が実施されたと見られ、米ドル円は155.02円まで急落。戦争終結の覚書で米・イランの合意が近いとの報道が原油安・米ドル安に作用し156円前後で安定的に推移したが、米軍がイランの船舶や港湾を攻撃すると157円近くへ反発。ただし、トランプ米大統領が「停戦は継続中」と述べたこともあり、先週末にかけて原油と米ドルは下落した。
- トランプ氏が戦争終結に向けた米提案へのイランの回答は「**全く受け入れられない**」としたため、今週は**原油高・米金利上昇・米ドル高**に傾いた。ベッセント米財務長官は為替対応で日本の財務省と連携しているとし、過度な為替変動は望ましくないと述べたが、円高効果は限定的だった。4月の米コアCPIや米コアPPIが市場予想を上回ったため、**インフレ抑制の利上げ期待**から米金利上昇・米ドル高が進行。一時的な円高局面もあったが、米ドル高が進んだことにより米ドル円は15日にかけて4月30日以来の高値となる158.58円まで上昇した。

来週の注目点

- 日銀当座預金増減の財政等要因から見て、4月30日に5兆円程度、5月1、4、6日に計5兆円程度の円買い・米ドル売り介入が実施されたようだ。前者は米ドル円が159円台、後者3回は157円台で介入が実施されたと見られ、いずれも155円台まで下落した。日本のインフレ・金利上昇や米国の輸出競争力低下を招く円安・米ドル高を抑えることで日米当局は協調姿勢にあると見られる。米国とイランのどちらも譲歩せずにホルムズ海峡封鎖と原油高が続いて円安・米ドル高が進めば、再び為替介入が実施されるか。**中東情勢と為替介入**が注目される。

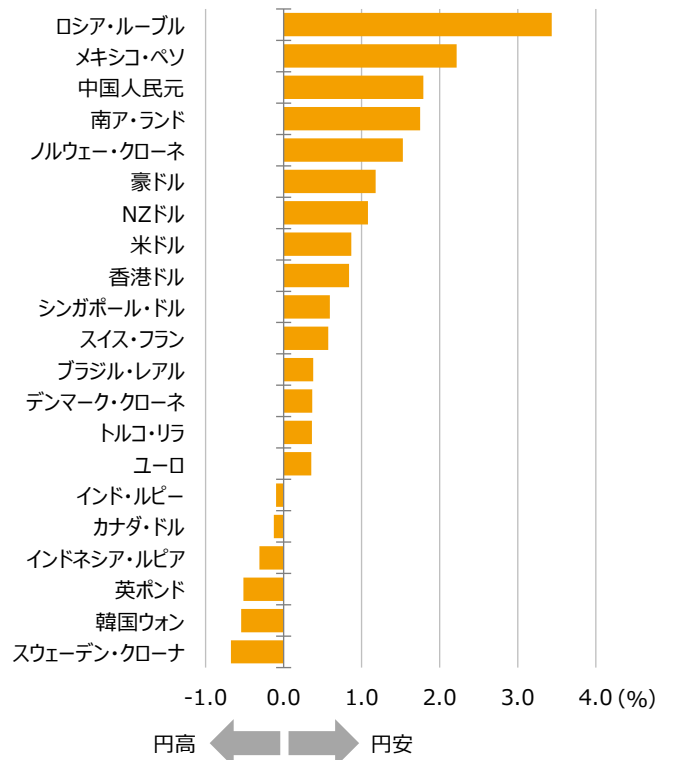
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの変化率 (対円)



※期間は前々週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 消費者物価指数に注目

先週・今週の振り返り

- 5月1日から14日までのカナダ・ドルは、軟調な経済指標などを背景に対米ドルで1.0%減価し、対円では0.1%減価した。金利は米国に連れて上昇したものの、米国に比べれば小幅な動きにとどまった。
- 8日発表の**4月雇用統計**では、雇用者数が前月差▲1.77万人と市場予想の+1.00万人に反して減少した。失業率は3月の6.7%から6.9%に上昇しており、労働市場の弱さを改めて示す結果となった。
- 4月29日に開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が13日に公表された。原油価格の高止まりが続き、インフレの広がりや長期化のリスクが高まれば、利上げが必要になる可能性が指摘された。逆に言うと、利上げを急ぐ必要性は乏しいと解釈できる。

来週の注目点

- 19日（火）に**4月消費者物価指数**が発表される。燃料高で前年比の伸びは3月の+2.4%から+3%程度への加速が見込まれる。景気の弱さ故にインフレの広がりがなければ、利上げ観測は高まりづらいだろう。



豪州 | RBA理事会の議事要旨と雇用統計に注目

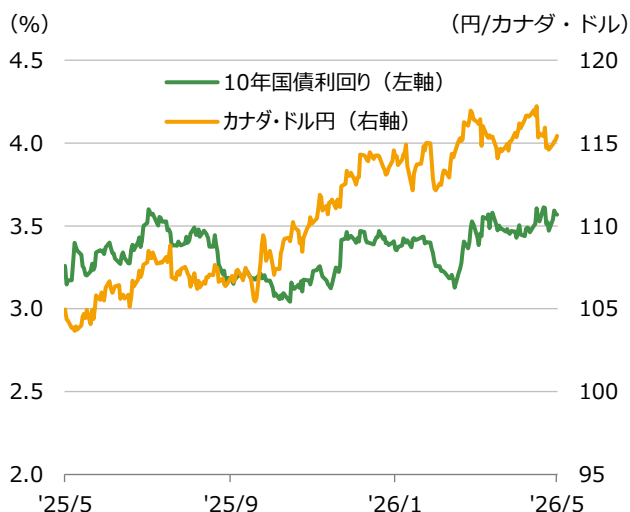
先週・今週の振り返り

- 5月1日から14日までの豪ドルは、市場心理の改善やRBAの利上げを背景に対米ドルで0.3%増価し、対円で1.2%増価。豪ドル円は一時、円買い為替介入が始まる前の水準を上回る場面もあった。金利は横ばい。
- 5日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.10%から4.35%に引き上げることが決定された。これで利上げは3会合連続となり、声明文では「金融政策は良い位置にある」と記された。また、ブロック総裁は現在の金融政策を「やや引き締めの」と表現した。次回6月会合では政策金利を据え置いて様子を見られる。ただし、原油価格の高止まりが続くようだと、8月会合での追加利上げの可能性が高まろう。

来週の注目点

- 19日（火）に**RBA理事会の議事要旨**が公表される。利上げに至った議論の詳細や今後の姿勢を確認したい。21日（木）に**4月雇用統計**が発表される。足元で労働市場の軟化を示すソフトデータが散見されており、ハードデータにもその兆候が出るか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 野党の大統領候補者争いに注目

先週・今週の振り返り

- 5月1日から14日までのブラジル・レアルは、政権交代への期待低下などを背景に対米ドルで0.5%減価。対円では0.4%増価。金利は上昇し、ボヘSPA指数は4.8%下落。
- 12日発表の4月消費者物価指数は前年同月比+4.4%と3月の+4.1%から伸びが加速したが、トリム平均などのコア指数は減速。
- 今年10月の大統領選挙に向けて、野党の最有力候補に登りつめていたフラビオ氏（ボルソナロ前大統領の長男）にスキャンダルが発覚。同氏は父親の伝記映画の作成に際して、粉飾や不正融資の疑いで昨年11月に破綻したマスター銀行の創設者に巨額の出資を要請していたと報じられた。これを受けて、賭けサイトのPolymarketではフラビオ氏の当選確率が急低下した。

来週の注目点

- フラビオ氏の件を受けて、野党候補ではゼマ氏（ミナスジェライス州知事）の存在感が増している。フラビオ氏が出馬を断念し、右派勢力がゼマ氏への支持で結集すれば、政権交代の期待が再び高まる可能性もある。



インド | モディ首相のUAE訪問に左右されやすい

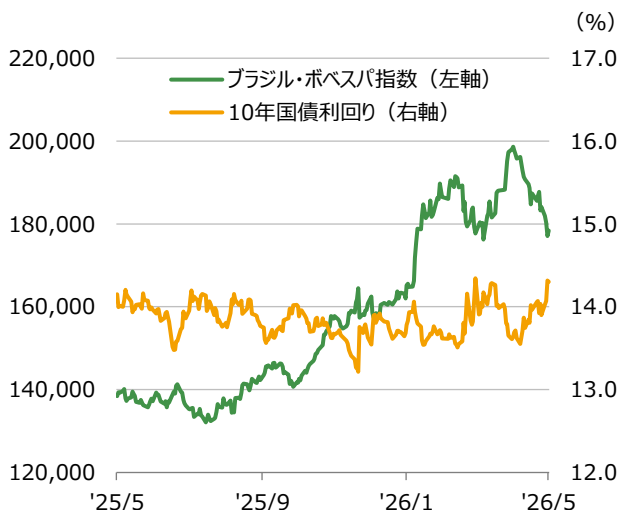
先週・今週の振り返り

- 州議会選挙の開票において、モディ首相が率いるBJP（インド人民党）が大型州で圧勝するなど好結果となったが、株式市場への影響は限定的。一方、10日にモディ首相が燃料消費の削減や海外渡航の自粛等と呼びかけたことが燃料不足への懸念を強め、株式市場は前々週末比▲1.3%となった。
- 5月4日開票の5つの州議会選挙では、与党BJPが西ベンガル州で圧勝し、アッサム州で政権維持するなど、好結果となった。2024年の総選挙後の州選挙では与党がおおむね連続勝利を収めており、政治的基盤の強化や安定が進み、製造業振興を含む各種構造改革が進みやすくなると見込む。
- 13日にインド政府は、金および銀の輸入関税を6%から15%に引き上げた。原油価格の高騰による貿易赤字拡大圧力を緩和し、ルピー安圧力の軽減につながると見込む。

来週の注目点

- OPECを脱退したUAEを15日にモディ首相が訪問する予定で、原油輸入枠確保に進展があれば、株式市場は好感すると見込む。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

米中首脳会談の合意内容と
主要経済指標に注目

先週・今週の振り返り

- AI・半導体銘柄が主導したほか、米中首脳会談への期待感を背景にCSI300指数は4月末比+2.2%。ハンセン指数は同+2.4%。
- 4月の輸出額（米ドル建て）は前年同月比+14.1%と増勢を強めた。集積回路（同+99.6%）や電子関連製品などが伸びをけん引。なお、世界的な半導体価格の上昇が伸びを押し上げている側面があり、外需の強さは一定程度割り引いて評価する必要も。
- 4月の生産者物価指数は前年同月比+2.8%と3月（同+0.5%）から加速するも、前月比での顕著な上昇は石油やその関連製品に留まった。消費者物価指数は同+1.2%と低位で推移しており、現時点では中東情勢による物価全体への影響は限定的である。

来週の注目点

- 米中首脳会談の合意内容に注目。通商面では航空機や農産物、エネルギーなどの対米輸入拡大で合意する可能性が高いほか、貿易委員会の設立が議論されている。他方、台湾・イラン問題に係る協議の進展は限定的か。経済指標では中東情勢の影響を確認。



ASEAN

インドネシア金融政策と
各国の経済指標に注目

先週・今週の振り返り

- 引き続き中東情勢を巡る緊張が続く中、ASEAN株式市場はまちまちで推移。120億米ドル規模の緊急借入による景気下支え策を発表したタイは前々週末比+1.8%。
- フィリピンの4月消費者物価指数は前年同月比+7.2%と3月から一段と加速、2カ月連続で物価目標の上限（4%）を上回った。中銀は従前より追加利上げを示唆しており、6月会合での利上げがほぼ確実視されるほか、0.5%ptの大幅利上げの可能性も。
- インドネシアの1-3月期実質GDPは前年同期比+5.6%と3年半ぶりの高い伸びを示した。ただし、政府消費による寄与が大きかったほか、今後は中東情勢の混乱による景気下押し圧力も予想されるため、成長ペースは鈍化する公算。他方、フィリピンの1-3月期実質GDPは同+2.8%とコロナ禍来の低水準を記録。国内の政治的混乱や原油高が消費や投資を押し下げた模様。

来週の注目点

- インドネシア金融政策に注目。また、各国の経済指標で中東情勢の影響を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		5/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.25	0.25	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.50%	-0.25	-0.25	0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.25	-2.50	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		5/14	1カ月	1年	3年
米国		4.48%	0.23	-0.05	1.02
日本		2.63%	0.22	1.17	2.24
ドイツ		3.04%	0.02	0.34	0.77
カナダ		3.57%	0.14	0.31	0.69
豪州		5.02%	0.07	0.54	1.69
ブラジル		14.30%	0.67	0.15	2.52
メキシコ		9.22%	0.32	-0.31	0.43
インド		7.02%	0.08	0.73	0.03
中国		1.75%	-0.04	0.08	-0.95

		直近値		期間別変化率	
株価指数		5/14	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,501	7.7%	27.3%	81.9%
	NYダウ	50,063	3.1%	19.1%	50.3%
日本	TOPIX	3,879	3.3%	40.4%	85.0%
	日経平均株価	62,654	8.3%	64.3%	113.2%
欧州	STOXX600	616	-0.6%	13.3%	32.3%
インド	NIFTY50指数	23,690	-0.6%	-4.0%	29.3%
中国	MSCI中国	80.65	1.4%	6.3%	27.5%
ベトナム	VN指数	1,925	8.4%	47.0%	80.5%

		直近値		期間別変化率	
為替 (対円)		5/14	1カ月	1年	3年
米ドル		158.37	-0.3%	7.9%	16.7%
ユーロ		184.80	-1.3%	12.7%	25.5%
カナダ・ドル		115.43	0.1%	10.0%	15.3%
豪ドル		114.36	1.1%	21.2%	26.8%
ブラジル・リアル		31.79	-0.1%	22.1%	15.3%
メキシコ・ペソ		9.20	0.0%	21.5%	19.3%
インド・ルピー		1.65	-2.9%	-3.6%	0.4%
中国人民幣元		23.31	0.0%	14.5%	19.5%
ベトナム・ドン		0.60	-0.3%	6.3%	4.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		5/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	29,246	2.6%	20.0%	42.2%
日本	東証REIT指数	1,833	-5.3%	5.8%	-1.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		5/14	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		101.17	10.8%	60.2%	44.4%
COMEX金先物価格		4,685	-3.4%	47.0%	132.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

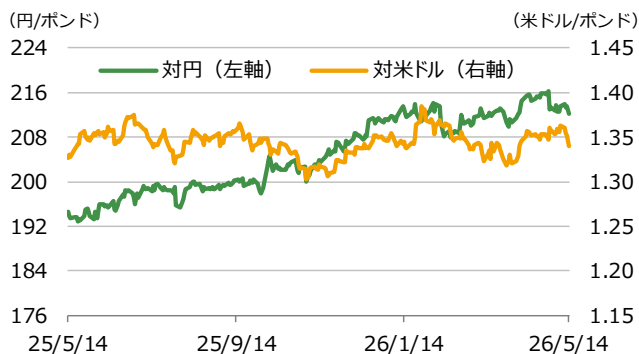
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

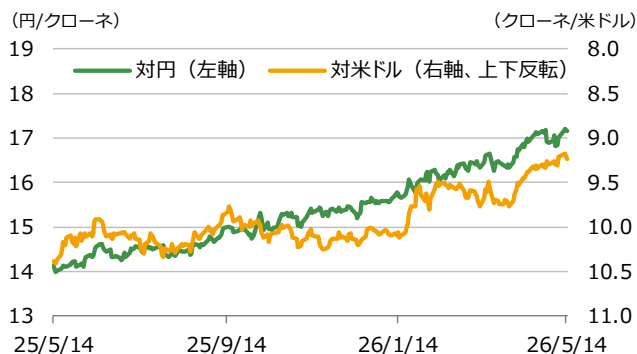
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



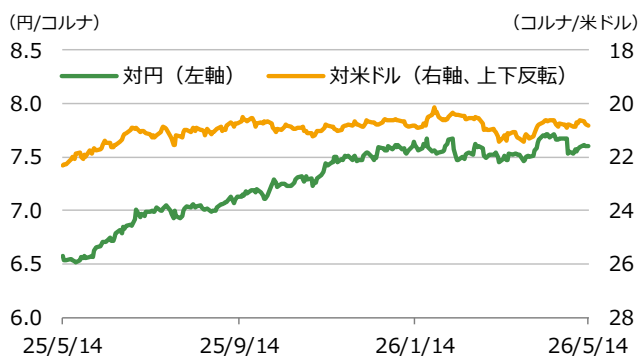
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



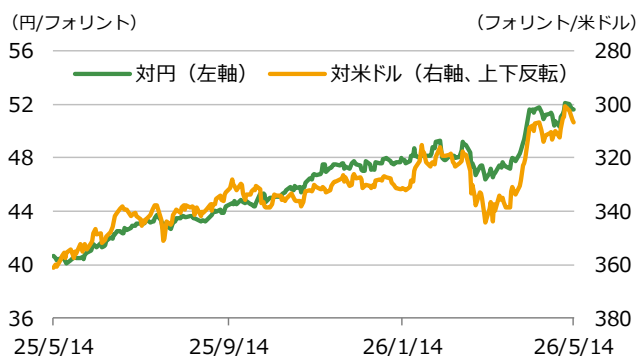
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



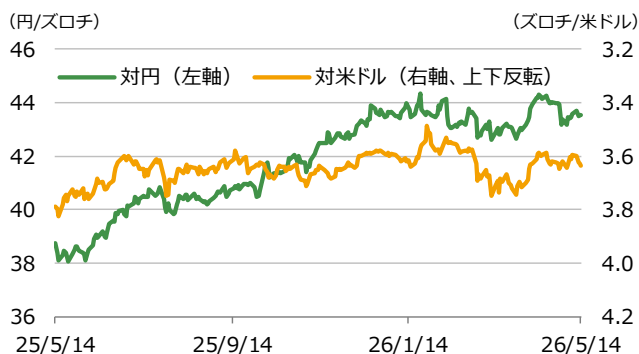
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



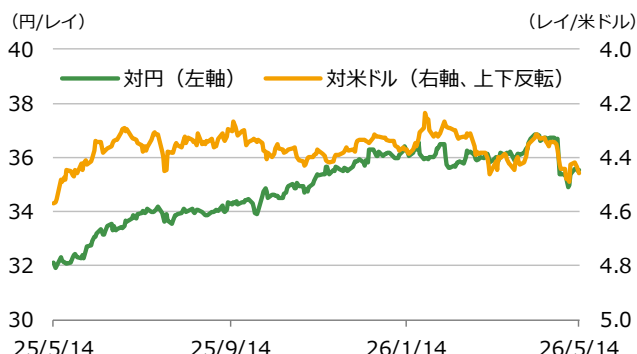
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



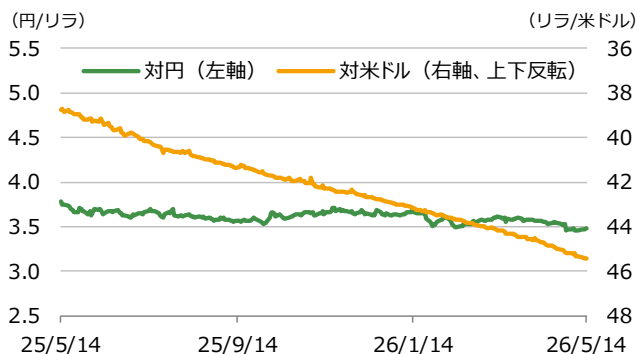
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

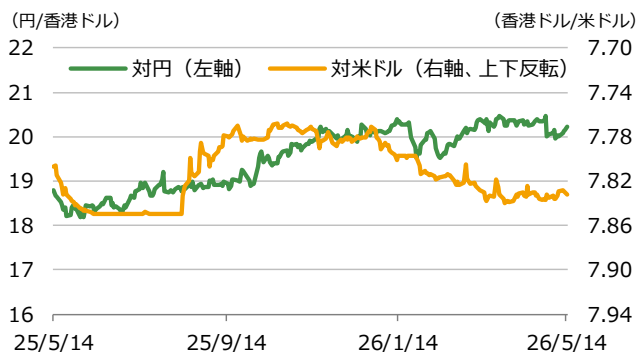
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



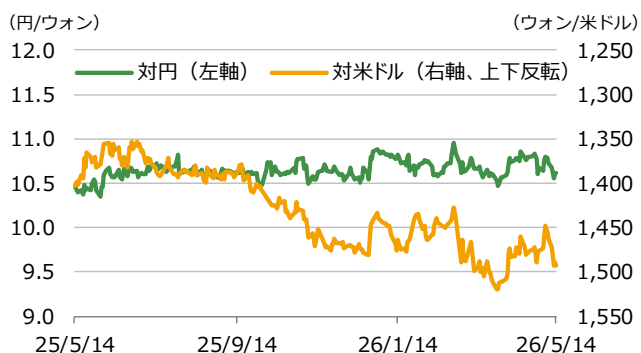
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



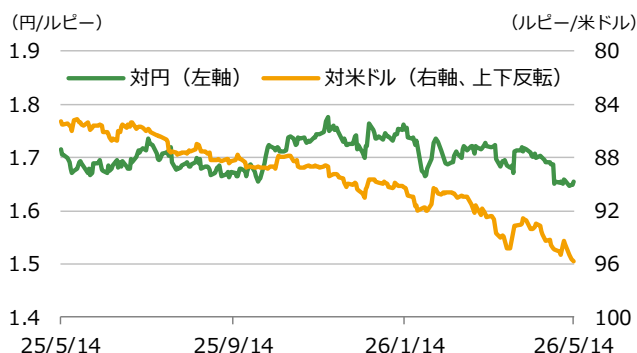
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



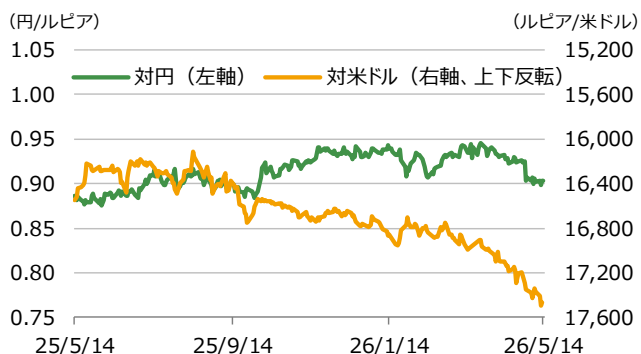
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



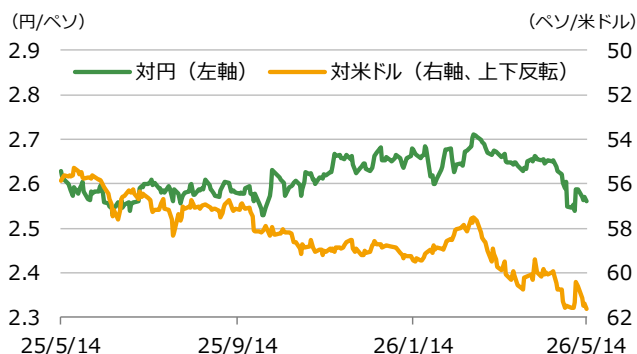
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



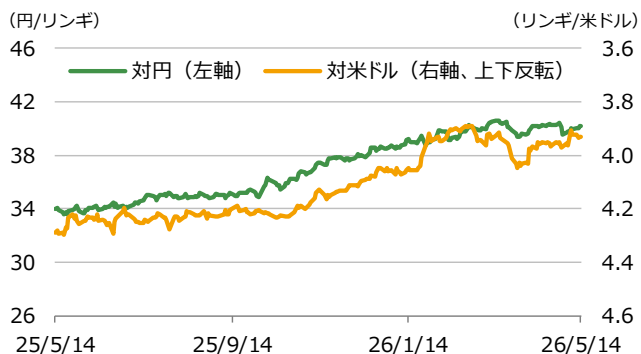
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



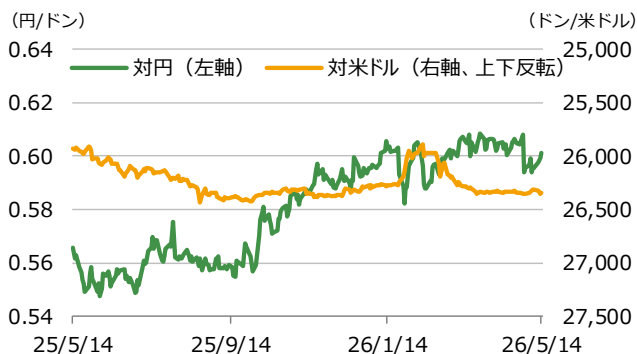
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

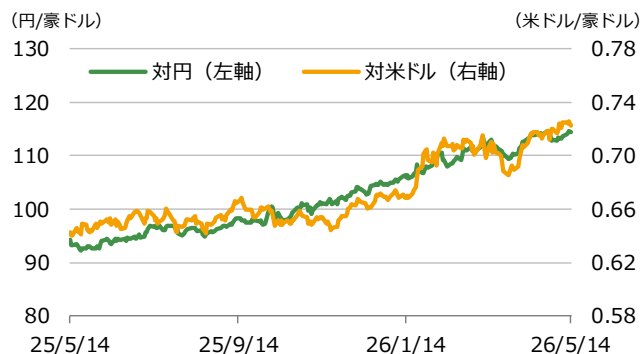


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

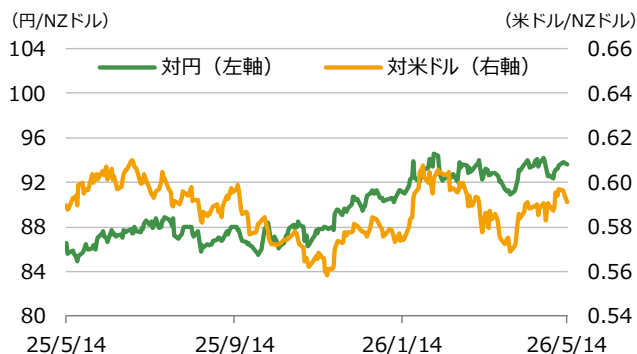
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



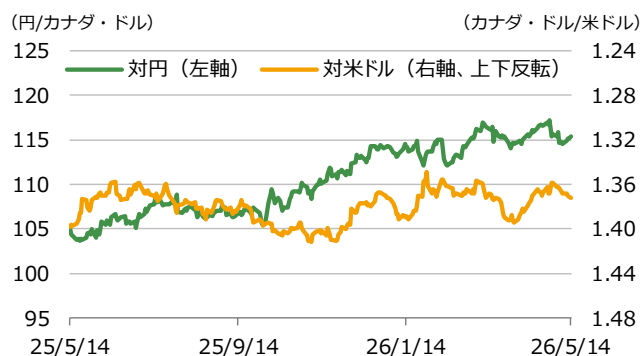
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



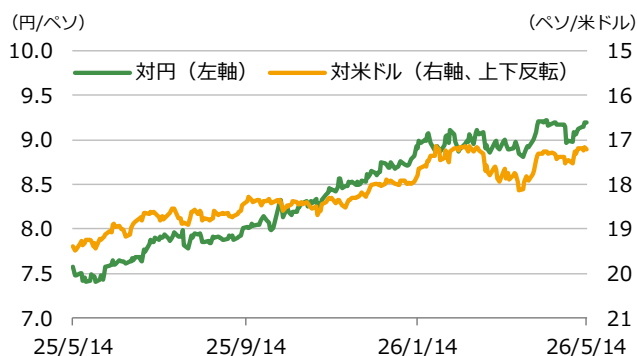
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



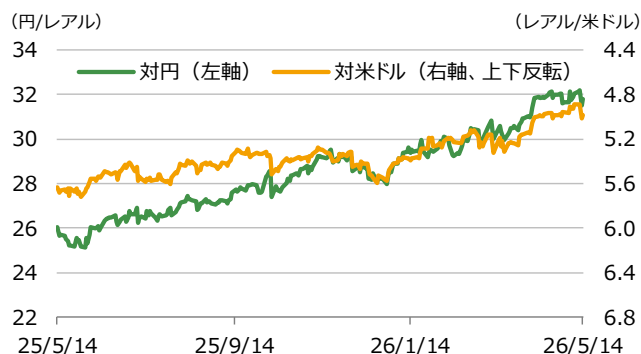
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



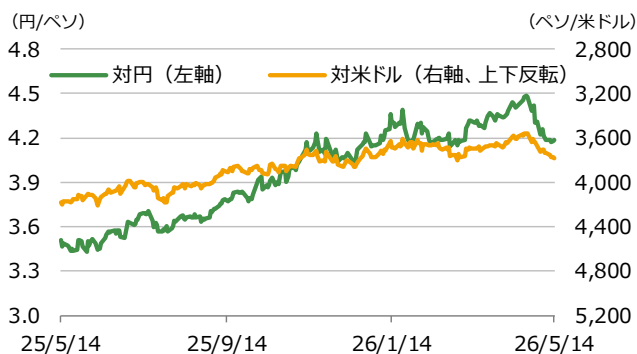
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



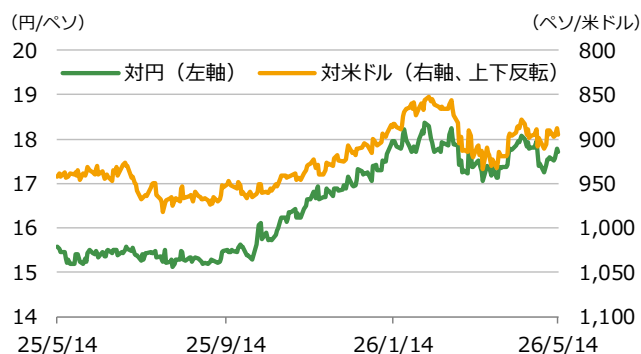
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

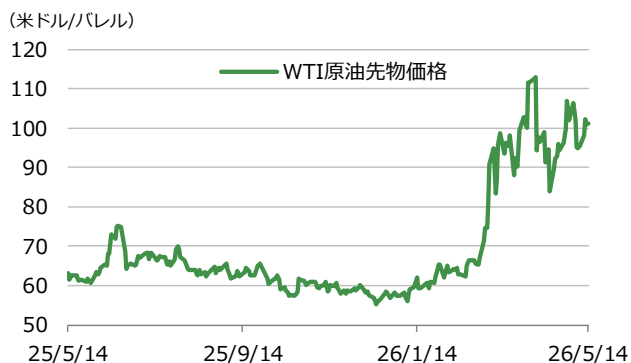
↑ランド高 ↓ランド安



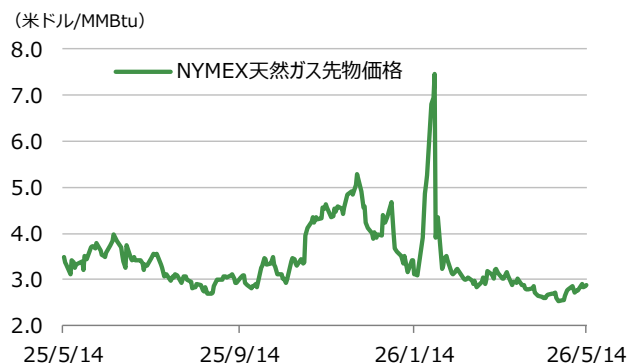
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

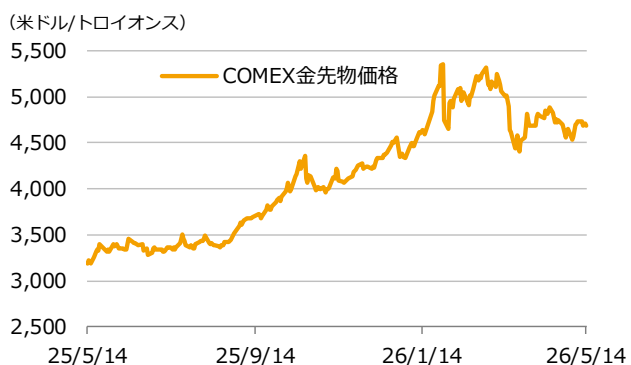
原油



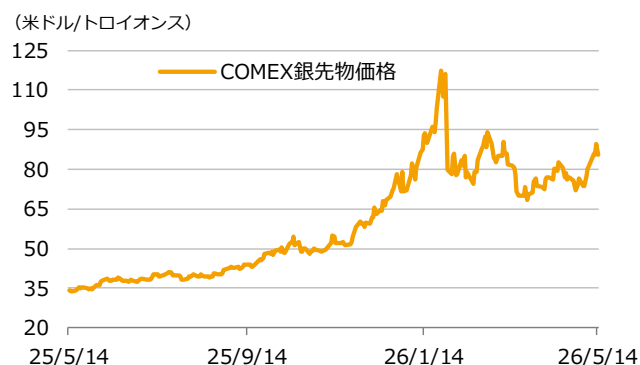
天然ガス



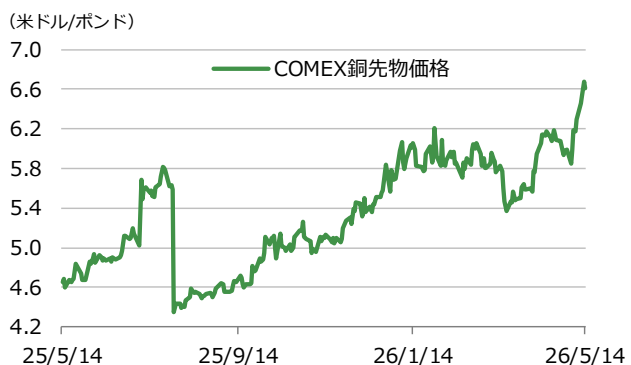
金



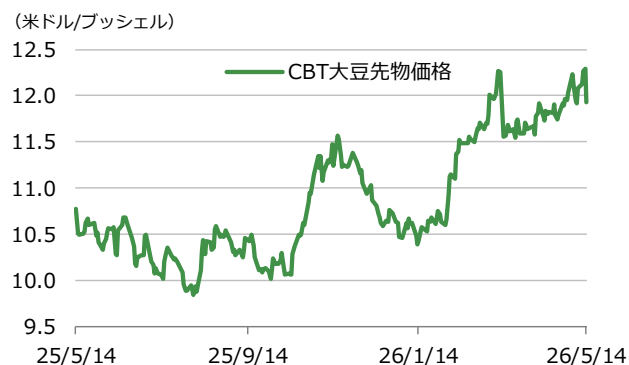
銀



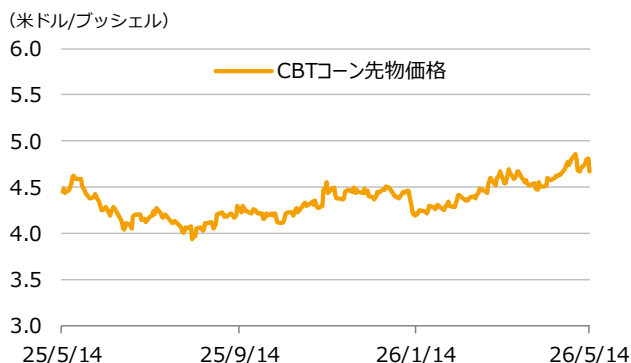
銅



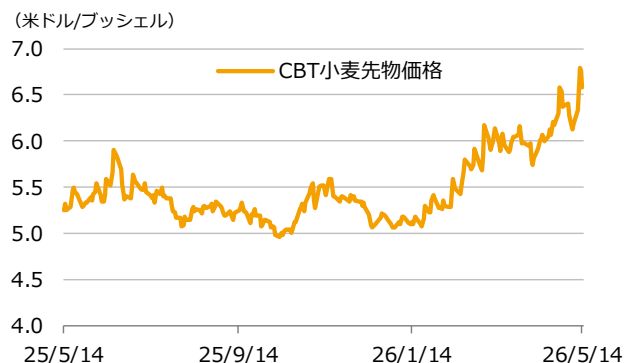
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

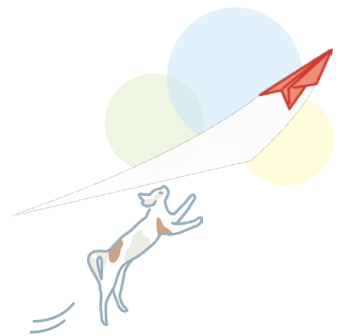
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



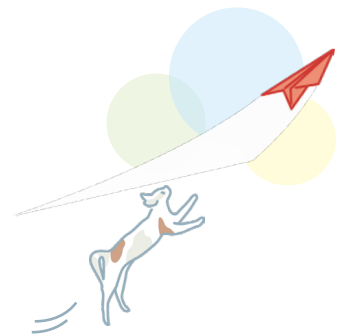


memo

Weekly ! Investment Environment



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール